

GO GREEN 緑でいこう

地球ひとつで生きる



9月18日、代々木公園で行われた「ともに生きる未来を1さような原野さようなら戦争全国集会」に参加。供託金違憲訴訟のアピールと署名集めなどにも取り組みました。



8月27日投票の茨城県知事選挙で、「いのち輝くいはらきの会」が鶴田まこみ氏を擁立。緑の党含む6政党などの推薦で「市民と野党共同による統一候補」の体制を作りました。



9月8日に長野県安曇野市で開かれた「憲法を守る市民と野党のつどい」に、緑の党運営委員長の八木聡が登壇。野党共闘の重要性を訴えました。

緊急対談 安倍政権を退場させるために メディアと市民の課題



森友、加計疑惑や南スーダン派遣自衛隊の日報問題などによって、支持率が急落させた安倍政権。その渦中で、菅官房長官の記者会見に乗り込み、敢然と追及を続けた望月衣塑子記者は一躍「時の人」となりました。今なお追及の手を緩めない望月さんに、武器輸出や軍学共同に反対する現場で取材を受けてきた杉原浩司(緑の党運営委員)がお話を伺いました。

望月衣塑子 新聞記者。社会部で武器輸出、軍学共同問題を主なテーマに取材。著書に『武器輸出と日本企業』(角川新書)、『武器輸出 大國ニッポンでいいのか』(共著、あけび書房)など。

杉原 個別に排除されるのは困るでしょうが、米国の記者たちのように団結して抗議すれば、菅さんがおかしいとなる。連帯感が弱いのでしょうか。

望月 官房長官は記者にとって必要不可欠なあらゆる情報を提供しています。怒らせると情報が取れなくなる。
杉原 個別に排除されるのは困るでしょうが、米国の記者たちのように団結して抗議すれば、菅さんがおかしいとなる。連帯感が弱いのでしょうか。

望月 政権を支持したい人もあつて、一つの見解にまとまりにくい。歴代の官邸会見を見てきた人によれば、今まで打ち切りはなかったそうです。
杉原 森友、加計問題では各社がスクープを連発し、安倍政権はだめだとはつきり打ち出した結果、支持率も落ちた。そんな中で官邸記者クラブのあり方について、大きな非難を感じます。

望月 政権を支持したい人もあつて、一つの見解にまとまりにくい。歴代の官邸会見を見てきた人によれば、今まで打ち切りはなかったそうです。
杉原 森友、加計問題では各社がスクープを連発し、安倍政権はだめだとはつきり打ち出した結果、支持率も落ちた。そんな中で官邸記者クラブのあり方について、大きな非難を感じます。

望月 成功せず、自民党国防族は「新三原則を見直せ」と言い出しています。
杉原 豪州への潜水艦輸出商戦でフランスに負けた時、技術流出を恐れた神戸製鋼幹部が「本当に良かった」と語っていました。6月の武器見本市「MAST Asia 2017」でも森本敏さんが、2年前は「ビジネスチャンスが開かれ始めている」と多くの企業が気づき始めているとコメントしたのに、今回は「日本の防衛企業はレギュレーションリスク、つまり外からの評価を気にする。日本が輸出解禁に大きく乗り出すには時間がかかる」と述べました。憲法9条があるのに、外に武器を売らないで来た日本人のメンタリティは、一気には変えられていません。

望月 成功せず、自民党国防族は「新三原則を見直せ」と言い出しています。
杉原 豪州への潜水艦輸出商戦でフランスに負けた時、技術流出を恐れた神戸製鋼幹部が「本当に良かった」と語っていました。6月の武器見本市「MAST Asia 2017」でも森本敏さんが、2年前は「ビジネスチャンスが開かれ始めている」と多くの企業が気づき始めているとコメントしたのに、今回は「日本の防衛企業はレギュレーションリスク、つまり外からの評価を気にする。日本が輸出解禁に大きく乗り出すには時間がかかる」と述べました。憲法9条があるのに、外に武器を売らないで来た日本人のメンタリティは、一気には変えられていません。

望月 防衛省は今年度、予算を110億円と実に18倍に増やし、1個の研究で5年で20〜30億円という大型の枠組みも作り出しました。昨年度半減した全体の応募が104件と2015年度並みに戻ったものの、大学の応募は昨年23件が今年22件で、採択はゼロ(5件の分担研究に大学が参加)。日本学術会議の「問題が多い」と断じた新声明が、全国の大学にかなり影響を与えた一方で、企業の応募は10件が55件に増加しました。

望月 防衛省は今年度、予算を110億円と実に18倍に増やし、1個の研究で5年で20〜30億円という大型の枠組みも作り出しました。昨年度半減した全体の応募が104件と2015年度並みに戻ったものの、大学の応募は昨年23件が今年22件で、採択はゼロ(5件の分担研究に大学が参加)。日本学術会議の「問題が多い」と断じた新声明が、全国の大学にかなり影響を与えた一方で、企業の応募は10件が55件に増加しました。

望月 防衛省は今年度、予算を110億円と実に18倍に増やし、1個の研究で5年で20〜30億円という大型の枠組みも作り出しました。昨年度半減した全体の応募が104件と2015年度並みに戻ったものの、大学の応募は昨年23件が今年22件で、採択はゼロ(5件の分担研究に大学が参加)。日本学術会議の「問題が多い」と断じた新声明が、全国の大学にかなり影響を与えた一方で、企業の応募は10件が55件に増加しました。

望月 防衛省は今年度、予算を110億円と実に18倍に増やし、1個の研究で5年で20〜30億円という大型の枠組みも作り出しました。昨年度半減した全体の応募が104件と2015年度並みに戻ったものの、大学の応募は昨年23件が今年22件で、採択はゼロ(5件の分担研究に大学が参加)。日本学術会議の「問題が多い」と断じた新声明が、全国の大学にかなり影響を与えた一方で、企業の応募は10件が55件に増加しました。

緑の党 声明

疑惑隠しの大義なき解散 安倍首相の思惑を覆す 総選挙に

安倍首相は臨時国会冒頭で解散を行い、10月22日投票の衆議院議員選挙に踏み切ることを発表しました。この解散は、疑惑隠しを目的とし、党利党略に基づき、解散の大義としての争点さえ急ごしらえの、とうてい許されない暴挙です。

疑惑隠し
憲法の規定により野党は6月22日に森友学園・加計学園問題の疑惑解明のための臨時国会召集を求めました。しかし、自民党はこれに応じず、国会は召集されずじまいでした。今回の解散で森友学園用地をめぐる8億円の土地価格の値引きの経緯や安倍首相と理事長との関係が疑われる加計学園に特区申請を認めた経緯が解明されないまま選挙戦に突入することになります。疑惑隠しを目的とした政治の私物化に他なりません。

党利党略
また、「仕事人内閣」と銘打った新体制の内閣は、発足して1か月半しか経過しておらず、何らの成果どころか大臣の所信表明さえ行われていません。蓮舫代表の辞任、山尾議員のスキャンダル報道と離党をきっかけに議員の離党が続く民進党の前原新体制が不安定なこと、小池東京都知事と連携する国政グループの体制が整っていないこと、北朝鮮がミサイルを発射したことなどの状況が、自民党にとって有利という思惑に基づいた党利党略の解散です。

取ってつけた争点
さらに解散の理由のない争点なき選挙であることも問題です。安倍首相は、取ってつけたように「消費税増税と社会保障に限定した使途」をあげていますが、国会で全く争点にもなっていないイシューを解散で問うことは、有権者を愚弄するものに他なりません。消費増税とその使途を争点とする前に、所得税・相続税・金融資産税・環境税などでの格差是正や環境対策を重視した公正な税負担への是非が争点となるべきです。

解散権の濫用極まる
また、現行憲法は首相の「解散権」を無条件に認めたものではなく、原則として内閣不信任案可決に対抗する衆議院解散等に限定しており、近年乱発される天皇の国事行為の議決を定める7条を根拠とした解散は、そもそも正当性が疑われるものです。特に今回の党利党略の解散は、正当性の全く無い、憲法の理念と民主主義を踏みにじるものだと断言しなければなりません。

思惑を覆す総選挙にしよう
これらの安倍首相の思惑を覆すための総選挙とするために、可能な限りのアクションを訴えます。まずは市民連合が主体となり、候補者調整も含めて野党共闘を実現して立憲勢力で3分の1を確保することが何より重要です。同時に、安倍首相の疑惑隠しと党利党略の大義なき解散への批判をあらゆる方法で推し進めることが求められています。そして、私たち緑の党は、「9条改憲に反対」「脱原発・再エネ推進」「まずは消費税より格差是正と環境に配慮した税制」などを政策として共有できる候補者を支援します。安倍首相の思惑を覆す総選挙とするために、全国各地で野党共闘候補の当選をめざし、積極的に行動を起こしましょう。